



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 西芝電機株式会社

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当

(氏名) 佐藤 友哉

TEL 079-271-2372

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,003	3.1	428	136.0	462	154.9	233	176.6
26年3月期第3四半期	13,585	△9.0	181	—	181	—	84	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 344百万円 (232.9%) 26年3月期第3四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.99	—
26年3月期第3四半期	2.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第3四半期	26,905		10,840		40.3
26年3月期	25,349		10,965		43.3

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 10,840百万円 26年3月期 10,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,400	3.9	860	25.7	860	25.4	480	32.4	12.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	39,095,000 株	26年3月期	39,095,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	53,735 株	26年3月期	52,170 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	39,042,217 株	26年3月期3Q	39,043,693 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いていますが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や海外情勢の悪化など先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は14,003百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

損益につきましては、競合他社との価格競争の激化など厳しい経営環境が続くなか、総力を結集して原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組みました結果、営業利益は428百万円（前年同四半期比136.0%増）、経常利益は462百万円（前年同四半期比154.9%増）といずれも前年同四半期を上回りました。一方、特別損失として新工場建設に伴う旧工場の減損損失を計上しましたものの、四半期純利益につきましても233百万円（前年同四半期比176.6%増）と前年同四半期を上回りました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、海外造船所向け発電機、サブマージド（極低温液中）モータおよび軸発電装置が好調だったことにより、売上高は7,260百万円（前年同四半期比14.0%増）と前年同四半期を上回りました。

発電・産業システムにつきましては、中・小容量水車発電機が好調だったものの、非常用発電装置が減少したことにより、売上高は6,742百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1,555百万円増加し、26,905百万円となりました。

流動資産の残高は1,302百万円増加し、14,797百万円となりました。主な増加要因は商品及び製品の増加497百万円、仕掛品の増加938百万円等であります。一方、主な減少要因は現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の減少265百万円等であります。

固定資産の残高は、253百万円増加し、12,107百万円となりました。これは主に有形固定資産が120百万円、投資その他の資産が125百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ1,680百万円増加し、16,064百万円となりました。

流動負債の残高は1,429百万円増加し、7,624百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,305百万円等を反映したものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末から250百万円増加し、8,439百万円となりました。主な要因は、第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」を適用したこと等により、退職給付に係る負債が258百万円増加したこととあります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、10,840百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益233百万円、退職給付に係る調整累計額の増加101百万円でありま。一方、主な減少要因は剰余金の配当117百万円、「退職給付に関する会計基準」の適用に伴う利益剰余金の減少額351百万円であります。

以上より、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.3%から40.3%へと3.0%低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が546百万円増加し、利益剰余金が351百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,480	176,477
グループ預け金	2,165,589	2,064,540
受取手形及び売掛金	7,943,281	8,033,550
商品及び製品	609,429	1,107,135
仕掛品	1,861,844	2,800,271
原材料及び貯蔵品	175,200	198,202
その他	415,506	432,088
貸倒引当金	△16,831	△15,065
流動資産合計	13,494,500	14,797,200
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,248,432	8,247,899
その他(純額)	1,801,968	1,922,904
有形固定資産合計	10,050,400	10,170,804
無形固定資産		
投資その他の資産	1,779,401	1,905,222
固定資産合計	11,854,658	12,107,853
資産合計	25,349,159	26,905,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,762,011	6,067,905
未払法人税等	60,844	39,676
引当金	34,494	33,993
その他	1,337,598	1,483,262
流動負債合計	6,194,948	7,624,837
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	2,860,303	2,860,113
引当金	88,867	67,875
退職給付に係る負債	4,221,658	4,480,341
資産除去債務	17,814	18,098
その他	-	12,960
固定負債合計	8,188,643	8,439,389
負債合計	14,383,592	16,064,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,678,588	3,443,526
自己株式	△9,188	△9,493
株主資本合計	6,402,024	6,166,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,249	44,689
土地再評価差額金	5,174,256	5,173,913
為替換算調整勘定	△21,145	△19,085
退職給付に係る調整累計額	△626,818	△525,349
その他の包括利益累計額合計	4,563,542	4,674,168
純資産合計	10,965,566	10,840,826
負債純資産合計	25,349,159	26,905,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,585,639	14,003,089
売上原価	10,870,014	10,914,314
売上総利益	2,715,624	3,088,775
販売費及び一般管理費	2,534,238	2,660,622
営業利益	181,385	428,153
営業外収益		
受取利息	1,563	1,686
受取配当金	4,239	5,338
不動産賃貸料	24,372	24,372
その他	11,290	17,356
営業外収益合計	41,466	48,754
営業外費用		
支払利息	9,015	9,130
その他	32,593	5,764
営業外費用合計	41,609	14,894
経常利益	181,242	462,012
特別損失		
減損損失	-	58,751
土地売却損	17,733	-
特別損失合計	17,733	58,751
税金等調整前四半期純利益	163,509	403,261
法人税、住民税及び事業税	17,388	88,119
法人税等調整額	61,617	81,441
法人税等合計	79,005	169,561
少数株主損益調整前四半期純利益	84,504	233,700
少数株主利益	-	-
四半期純利益	84,504	233,700

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,504	233,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,446	7,440
為替換算調整勘定	6,599	2,059
退職給付に係る調整額	-	101,468
その他の包括利益合計	19,045	110,968
四半期包括利益	103,549	344,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,549	344,668
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。